

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型)

愛称：NO.1

### 運用報告書(全体版)

第125期(決算日2019年8月20日) 第128期(決算日2019年11月20日)  
第126期(決算日2019年9月20日) 第129期(決算日2019年12月20日)  
第127期(決算日2019年10月21日) 第130期(決算日2020年1月20日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2020年1月20日に第130期の決算を行いましたので、第125期から第130期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第18 作成期	101期(2017年 8月21日)	10,895	0	△2.4	23,989	△2.3	96.2	7,593
	102期(2017年 9月20日)	11,211	100	3.8	25,090	4.6	98.8	7,791
	103期(2017年10月20日)	11,563	160	4.6	26,233	4.6	98.1	7,741
	104期(2017年11月20日)	11,741	160	2.9	26,674	1.7	98.2	7,661
	105期(2017年12月20日)	11,802	60	1.0	27,614	3.5	98.5	7,787
	106期(2018年 1月22日)	12,030	200	3.6	28,722	4.0	97.8	8,252
第19 作成期	107期(2018年 2月20日)	11,181	0	△7.1	26,759	△6.8	97.1	8,063
	108期(2018年 3月20日)	10,871	0	△2.8	26,067	△2.6	97.0	8,397
	109期(2018年 4月20日)	11,024	210	3.3	26,839	3.0	98.7	8,990
	110期(2018年 5月21日)	11,235	210	3.8	27,799	3.6	98.3	9,459
	111期(2018年 6月20日)	10,868	0	△3.3	26,885	△3.3	97.7	9,899
	112期(2018年 7月20日)	10,841	0	△0.2	26,798	△0.3	97.2	10,173
第20 作成期	113期(2018年 8月20日)	10,524	0	△2.9	25,989	△3.0	97.1	10,063
	114期(2018年 9月20日)	10,898	165	5.1	27,463	5.7	99.1	10,522
	115期(2018年10月22日)	10,373	25	△4.6	26,251	△4.4	97.7	10,110
	116期(2018年11月20日)	9,992	0	△3.7	25,174	△4.1	96.6	10,010
	117期(2018年12月20日)	9,378	0	△6.1	23,504	△6.6	93.9	9,505
	118期(2019年 1月21日)	9,578	0	2.1	24,307	3.4	97.3	9,750
第21 作成期	119期(2019年 2月20日)	9,832	0	2.7	25,040	3.0	98.0	9,950
	120期(2019年 3月20日)	9,780	0	△0.5	25,064	0.1	98.3	9,760
	121期(2019年 4月22日)	9,968	35	2.3	25,403	1.4	97.7	9,822
	122期(2019年 5月20日)	9,471	0	△5.0	24,404	△3.9	97.8	9,222
	123期(2019年 6月20日)	9,655	0	1.9	24,495	0.4	98.4	9,271
	124期(2019年 7月22日)	9,611	0	△0.5	24,475	△0.1	98.1	9,057
第22 作成期	125期(2019年 8月20日)	9,438	0	△1.8	23,697	△3.2	97.9	8,780
	126期(2019年 9月20日)	10,112	0	7.1	25,427	7.3	98.3	9,077
	127期(2019年10月21日)	10,245	35	1.7	25,869	1.7	98.5	8,984
	128期(2019年11月20日)	10,558	0	3.1	26,863	3.8	97.2	8,794
	129期(2019年12月20日)	10,795	0	2.2	27,532	2.5	98.4	8,434
	130期(2020年 1月20日)	10,875	0	0.7	27,749	0.8	98.0	8,109

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
		円	騰落率		騰落率	
第125期	(期首)2019年7月22日	9,611	—	24,475	—	98.1
	7月末	9,677	0.7	24,614	0.6	98.4
	(期末)2019年8月20日	9,438	△1.8	23,697	△3.2	97.9
第126期	(期首)2019年8月20日	9,438	—	23,697	—	97.9
	8月末	9,514	0.8	23,784	0.4	98.5
	(期末)2019年9月20日	10,112	7.1	25,427	7.3	98.3
第127期	(期首)2019年9月20日	10,112	—	25,427	—	98.3
	9月末	10,065	△0.5	25,220	△0.8	97.7
	(期末)2019年10月21日	10,280	1.7	25,869	1.7	98.5
第128期	(期首)2019年10月21日	10,245	—	25,869	—	98.5
	10月末	10,520	2.7	26,480	2.4	98.0
	(期末)2019年11月20日	10,558	3.1	26,863	3.8	97.2
第129期	(期首)2019年11月20日	10,558	—	26,863	—	97.2
	11月末	10,611	0.5	26,995	0.5	98.2
	(期末)2019年12月20日	10,795	2.2	27,532	2.5	98.4
第130期	(期首)2019年12月20日	10,795	—	27,532	—	98.4
	12月末	10,699	△0.9	27,386	△0.5	98.6
	(期末)2020年1月20日	10,875	0.7	27,749	0.8	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

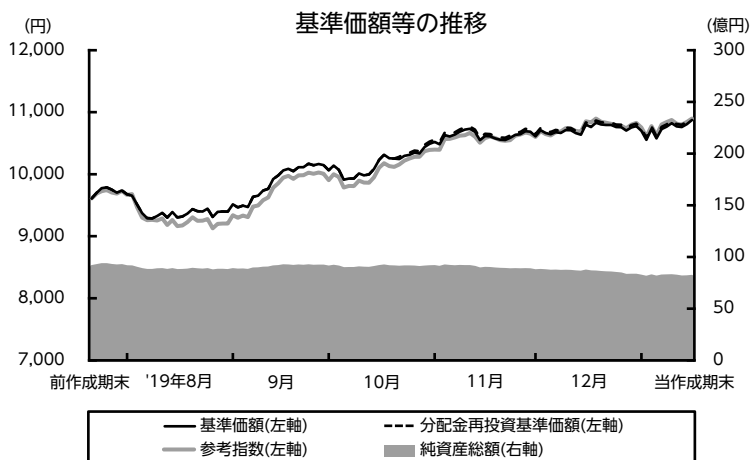
(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2019年7月23日から2020年1月20日まで）

### 1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額\*は、13.5%の上昇となりました。

\*分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



\*参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

### ○基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第125期	19/7/22	19/7/25	19/8/7	19/8/20
	9,611円	9,788円	9,288円	9,438円
第126期	19/8/20	19/9/19	19/8/26	19/9/20
	9,438円	10,114円	9,311円	10,112円
第127期	19/9/20	19/10/16	19/10/3	19/10/21
	10,112円	10,314円	9,911円	10,280円
第128期	19/10/21	19/11/12	19/10/23	19/11/20
	10,245円	10,733円	10,297円	10,558円
第129期	19/11/20	19/12/17	19/11/21	19/12/20
	10,558円	10,830円	10,553円	10,795円
第130期	19/12/20	20/1/20	20/1/6	20/1/20
	10,795円	10,875円	10,555円	10,875円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

### ◇主な変動要因

上昇↑ ・実質的に組入れているイビデン（電気機器）、ソニー（電気機器）、HOYA（精密機器）、参天製薬（医薬品）、トレンドマイクロ（情報・通信業）などの株価が上昇したこと

### 2. 投資環境

当作成期の日本株市場は、米中通商協議の進展および企業業績の底入れ・改善への期待の高まりを背景に大幅上昇となりました。前半は、引き続き米中問題及び世界経済減速への警戒感から神経質な展開が続き、8月にはトランプ米政権による対中関税第4弾の発動表明などを受けて米中对立激化への懸念から急落を演じました。しかし、9月には米中の閣僚級協議の再開決定、欧米の金融緩和への期待などから反発に転じ、10月以降は米中通商協議での部分合意の方向が伝わり市場心理が好転する中で、7-9月期決算を通じた日本企業の業績底入れ期待、最高値更新の米国株、1ドル=109円台への円安ドル高基調なども追い風に上昇基調で推移しました。12月には、英総選挙での与党大勝、米中貿易協議で「第1段階」合意との報道が伝わると先行き懸念の後退から一段高となり、日経平均は節目の2万4,000円台を約1年2カ月ぶりに回復しました。その後は中東情勢の緊迫化から急落場面があったものの、武力衝突への警戒が和らぐと短期間で下落分を取り戻し高値圏での終了となりました。

### 3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

#### <マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	15.7%
化学	11.3%
輸送用機器	9.6%
小売業	7.9%
精密機器	6.1%
情報・通信業	6.1%
機械	5.8%
陸運業	4.0%
医薬品	3.9%
食料品	3.7%

##### 【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	16.6%
輸送用機器	9.4%
化学	9.0%
小売業	7.8%
精密機器	6.3%
情報・通信業	6.1%
機械	5.9%
医薬品	3.9%
ガラス・土石製品	3.9%
不動産業	3.8%

業種別では、不動産業や電気機器などの比率が上昇しました。一方、化学や陸運業などの比率は低下しました。

#### ◇組入上位10銘柄

##### 【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
信越化学工業	化学	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
HOYA	精密機器	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
ダイキン工業	機械	2.1%
花王	化学	2.1%
ソニー	電気機器	2.1%
富士通	電気機器	2.1%

##### 【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
ソニー	電気機器	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
富士通	電気機器	2.3%
イビデン	電気機器	2.2%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
信越化学工業	化学	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
ダイキン工業	機械	2.1%
島津製作所	精密機器	2.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － ソニー : CMOSイメージセンサーで世界NO.1。スマートフォンの高機能化が追い風、中期的には車載向けにも期待。ゲーム、映画・音楽も世界大手の一角。
- － 日本電信電話 : 通信事業国内NO.1。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS（一株当たり利益）拡大に向け大規模な自社株買いを継続。
- － 富士通 : 情報サービス事業で国内NO.1。サーバをはじめとするITハードとソフト開発や運用管理などのサービスを両輪とする成長戦略を展開。
- － イビデン : MPU用パッケージで世界NO.1。PC市場の数量拡大に加えて、高機能な次世代品への移行による収益性改善が追い風。
- － ニトリホールディングス : 家具・インテリア製造小売チェーンで国内NO.1。商品企画から生産まで一貫して手がける独自の製造小売モデルを強みに競争優位。都心部にも積極出店。

などとなりました。

#### 4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、以下のとおりとしました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

#### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	自 2019年7月23日 至 2019年8月20日	自 2019年8月21日 至 2019年9月20日	自 2019年9月21日 至 2019年10月21日	自 2019年10月22日 至 2019年11月20日	自 2019年11月21日 至 2019年12月20日	自 2019年12月21日 至 2020年1月20日
当期分配金	－	－	35	－	－	－
(対基準価額比率)	－	－	0.340	－	－	－
当期の収益	－	－	35	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,130	3,134	3,177	3,185	3,185	3,202

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2020年1月の日本株市場は、米中貿易協議での「第1段階」合意、米イラン対立を巡る中東情勢への警戒感の和らぎ等から投資家心理が改善するなか、世界景気・企業業績の持ち直し期待に加え、米連邦準備理事会（FRB）をはじめとする主要中銀の緩和的な金融政策の継続、最高値更新の米株高、1ドル＝110円台への円安進行なども支えに中旬までは昨年来高値圏で堅調に推移してきました。しかし、景気・企業業績の底入れ・回復を先取りし期待先行で上昇してきた市場は、下旬には中国発の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、その世界経済への影響懸念から大幅下落を演じ警戒感を強めています。株価が反発・上昇に向かうには、新型コロナウイルスの影響収束とともに、来期以降の企業業績の底入れ・回復への確信度の高まりが待たれそうです。したがって当面の株式市場は、新型コロナウイルス拡大の動向・影響、依然として先行き懸念が残る米中問題の行方、中東を巡る地政学リスク、米欧の金融政策、中国の景気減速、為替市場などの外部環境をにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めて行く展開となりそうです。

### (2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

#### <マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第125期～第130期) (2019年7月23日～2020年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,181円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	81円 (39)	0.793% (0.383)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(39)	(0.383)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	4 (4)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.015 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(1)	(0.013)	
合計	87	0.849	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

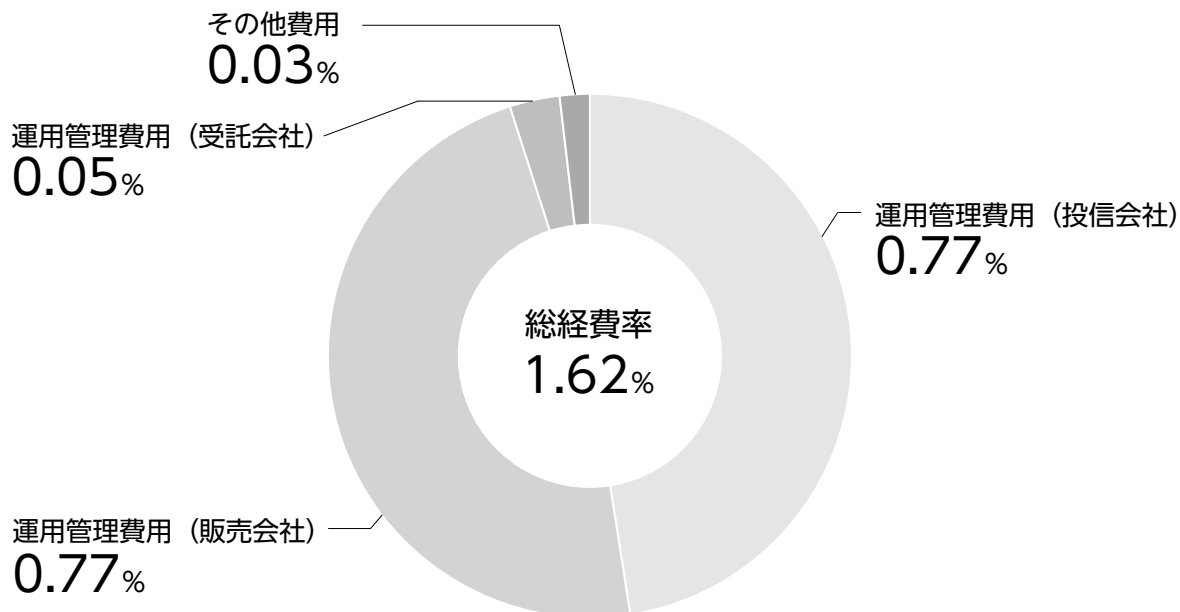
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。



## (参考情報)

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年7月23日から2020年1月20日まで)

決算期	第125期～第130期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 29,590	千円 68,820	千口 878,529	千円 2,204,870

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第125期～第130期
(a) 過去6ヵ月の株式売買金額	2,435,376千円
(b) 過去6ヵ月の平均組入株式時価総額	9,490,230千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年7月23日から2020年1月20日まで)

株式

第125期～第130期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パーク24	67.9	174,294	2,566	日本触媒	26.2	164,813	6,290
不二製油グループ本社	9.5	28,468	2,996	HOYA	9.4	88,347	9,398
レンゴー	30.7	24,795	807	信越化学工業	7.5	87,774	11,703
小糸製作所	4.4	21,972	4,993	富士通	7.2	68,385	9,498
東日本旅客鉄道	1.4	13,872	9,908	ソルハホールディングス	5.3	63,537	11,988
AGC	2.9	9,418	3,247	島津製作所	17.4	54,841	3,151
ふくおかフィナンシャルグループ	4	8,632	2,158	ニトリホールディングス	3.2	52,079	16,274
				NTTドコモ	17.8	52,043	2,923
				日本電信電話	10.1	50,521	5,002
				ソニー	7.2	49,232	6,837

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2019年7月23日から2020年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社設定投資信託受益証券等の状況等** (2019年7月23日から2020年1月20日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2019年7月23日から2020年1月20日まで)

該当事項はありません。

■**組入資産の明細** (2020年1月20日現在)

親投資信託残高

種類	第21作成期末 (第124期末)	第22作成期末 (第130期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	3,895,804	3,046,866	8,082,421

(注) 単位未満は切り捨てています。

■**投資信託財産の構成** (2020年1月20日現在)

項目	第22作成期末(第130期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	8,082,421	99.2
コール・ローン等、その他	62,375	0.8
投資信託財産総額	8,144,796	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月20日)、 (2019年9月20日)、 (2019年10月21日)、 (2019年11月20日)、 (2019年12月20日)、 (2020年1月20日)現在

項目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
<b>(A)資産</b>	<b>8,798,540,369円</b>	<b>9,136,521,285円</b>	<b>9,068,779,412円</b>	<b>8,828,028,947円</b>	<b>8,478,289,457円</b>	<b>8,144,796,391円</b>
産						
コール・ローン等	48,069,560	44,089,141	44,671,126	41,981,668	38,772,012	41,034,738
ピクテ日本ナンパーワン・マザーファンド(評価額)	8,746,290,809	9,045,882,144	8,983,518,286	8,766,477,279	8,408,137,445	8,082,421,653
未収入金	4,180,000	46,550,000	40,590,000	19,570,000	31,380,000	21,340,000
<b>(B)負債</b>	<b>17,973,754</b>	<b>58,678,380</b>	<b>84,646,585</b>	<b>33,778,296</b>	<b>43,493,584</b>	<b>35,239,773</b>
負債						
未払収益分配金	-	-	30,691,147	-	-	-
未払解約金	6,732,183	46,708,303	41,636,744	21,807,218	31,986,841	23,984,610
未払信託報酬	11,032,218	11,747,171	12,089,302	11,748,042	11,292,481	11,045,573
未払利息	131	126	122	115	106	112
その他未払費用	209,222	222,780	229,270	222,921	214,156	209,478
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>8,780,566,615</b>	<b>9,077,842,905</b>	<b>8,984,132,827</b>	<b>8,794,250,651</b>	<b>8,434,795,873</b>	<b>8,109,556,618</b>
元本	9,303,608,340	8,977,366,463	8,768,899,233	8,329,420,532	7,813,864,449	7,457,046,329
次期繰越損益金	△ 523,041,725	100,476,442	215,233,594	464,830,119	620,931,424	652,510,289
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>9,303,608,340口</b>	<b>8,977,366,463口</b>	<b>8,768,899,233口</b>	<b>8,329,420,532口</b>	<b>7,813,864,449口</b>	<b>7,457,046,329口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	9,438円	10,112円	10,245円	10,558円	10,795円	10,875円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第125期首元本額は9,424,305,184円、第125～130期中追加設定元本額は199,683,260円、第125～130期中一部解約元本額は2,166,942,115円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第125期末0.9438円、第126期末1.0112円、第127期末1.0245円、第128期末1.0558円、第129期末1.0795円、第130期末1.0875円です。

## ■損益の状況

第125期(自2019年7月23日 至2019年8月20日) 第128期(自2019年10月22日 至2019年11月20日)  
 第126期(自2019年8月21日 至2019年9月20日) 第129期(自2019年11月21日 至2019年12月20日)  
 第127期(自2019年9月21日 至2019年10月21日) 第130期(自2019年12月21日 至2020年1月20日)

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
(A)配当等収益	△ 3,807	△ 3,675	△ 3,798	△ 3,015	△ 3,059	△ 3,426
支払利息	△ 3,807	△ 3,675	△ 3,798	△ 3,015	△ 3,059	△ 3,426
(B)有価証券売買損益	△ 149,226,380	617,024,433	160,024,977	271,900,828	196,255,504	71,282,044
売 買 益	3,640,690	626,579,135	162,531,112	284,700,086	202,912,267	72,612,503
売 買 損	△ 152,867,070	△ 9,554,702	△ 2,506,135	△ 12,799,258	△ 6,656,763	△ 1,330,459
(C)信託報酬等	△ 11,241,440	△ 11,969,951	△ 12,318,735	△ 11,970,963	△ 11,506,637	△ 11,255,051
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 160,471,627	605,050,807	147,702,444	259,926,850	184,745,808	60,023,567
(E)前期繰越損益金	△ 1,200,830,934	△ 1,311,958,439	△ 688,139,614	△ 541,228,684	△ 263,510,563	△ 74,775,932
(F)追加信託差損益金	838,260,836	807,384,074	786,361,911	746,131,953	699,696,179	667,262,654
(配当等相当額)	( 2,663,977,467)	( 2,570,859,489)	( 2,511,974,068)	( 2,386,865,615)	( 2,239,495,428)	( 2,138,471,501)
(売買損益相当額)	(△1,825,716,631)	(△1,763,475,415)	(△1,725,612,157)	(△1,640,733,662)	(△1,539,799,249)	(△1,471,208,847)
(G)計(D+E+F)	△ 523,041,725	100,476,442	245,924,741	464,830,119	620,931,424	652,510,289
(H)収益分配金	0	0	△ 30,691,147	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 523,041,725	100,476,442	215,233,594	464,830,119	620,931,424	652,510,289
追加信託差損益金	838,260,836	807,384,074	786,361,911	746,131,953	699,696,179	667,262,654
(配当等相当額)	( 2,663,981,199)	( 2,570,862,926)	( 2,512,158,433)	( 2,386,872,118)	( 2,239,495,420)	( 2,138,508,364)
(売買損益相当額)	(△1,825,720,363)	(△1,763,478,852)	(△1,725,796,522)	(△1,640,740,165)	(△1,539,799,241)	(△1,471,245,710)
分配準備積立金	248,143,280	243,475,299	273,957,542	266,067,884	249,240,103	249,834,532
繰越損益金	△ 1,609,445,841	△ 950,382,931	△ 845,085,859	△ 547,369,718	△ 328,004,858	△ 264,586,897

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第125期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,663,981,199円)および分配準備積立金(248,143,280円)より分配対象収益は2,912,124,479円(10,000口当たり3,130円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第126期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,326,647円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,570,862,926円)および分配準備積立金(239,148,652円)より分配対象収益は2,814,338,225円(10,000口当たり3,134円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注6) 第127期計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,637,526円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,512,158,433円)および分配準備積立金(237,011,163円)より分配対象収益は2,816,807,122円(10,000口当たり3,212円)であり、うち30,691,147円(10,000口当たり35円)を分配金額としています。

(注7) 第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,452,531円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,386,872,118円)および分配準備積立金(259,615,353円)より分配対象収益は2,652,940,002円(10,000口当たり3,185円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注8) 第129期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,239,495,420円)および分配準備積立金(249,240,103円)より分配対象収益は2,488,735,523円(10,000口当たり3,185円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注9) 第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,216,501円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,138,508,364円)および分配準備積立金(236,618,031円)より分配対象収益は2,388,342,896円(10,000口当たり3,202円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

## ＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
1万口当たり分配金	0円	0円	35円	0円	0円	0円
費用控除後の配当等収益	0円	4,326,647円	67,637,526円	6,452,531円	0円	13,216,501円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	2,663,981,199円	2,570,862,926円	2,512,158,433円	2,386,872,118円	2,239,495,420円	2,138,508,364円
分配準備積立金	248,143,280円	239,148,652円	237,011,163円	259,615,353円	249,240,103円	236,618,031円
分配対象収益 (1万口当たり)	2,912,124,479円 (3,130円)	2,814,338,225円 (3,134円)	2,816,807,122円 (3,212円)	2,652,940,002円 (3,185円)	2,488,735,523円 (3,185円)	2,388,342,896円 (3,202円)
分配金額 (1万口当たり)	0円 (0円)	0円 (0円)	30,691,147円 (35円)	0円 (0円)	0円 (0円)	0円 (0円)

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ＜お知らせ＞

該当事項はありません。

# ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第11期（決算日：2020年1月20日）  
（計算期間：2019年1月22日～2020年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	19,474	△ 2.3	96.2	－	10,926
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	－	12,370
9期(2018年1月22日)	26,723	26.1	28,722	26.0	96.2	－	11,556
10期(2019年1月21日)	22,823	△14.6	24,307	△15.4	97.6	－	12,266
11期(2020年1月20日)	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	－	9,110

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年1月21日	22,823	－	24,307	－	97.6	－
1月末	22,879	0.2	24,326	0.1	98.1	－
2月末	23,369	2.4	24,958	2.7	98.6	－
3月末	23,381	2.4	24,980	2.8	98.0	－
4月末	23,996	5.1	25,393	4.5	97.8	－
5月末	22,200	△ 2.7	23,736	△ 2.3	98.2	－
6月末	23,278	2.0	24,392	0.4	98.7	－
7月末	23,333	2.2	24,614	1.3	98.9	－
8月末	22,970	0.6	23,784	△ 2.1	99.0	－
9月末	24,337	6.6	25,220	3.8	98.1	－
10月末	25,564	12.0	26,480	8.9	98.4	－
11月末	25,820	13.1	26,995	11.1	98.6	－
12月末	26,072	14.2	27,386	12.7	99.0	－
(期末)						
2020年1月20日	26,527	16.2	27,749	14.2	98.4	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。



## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年1月22日から2020年1月20日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、16.2%の上昇となりました。



### ○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
19/1/21	20/1/20	19/6/3	20/1/20
22,823円	26,527円	21,990円	26,527円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

#### 当期前半

上昇▲・組入れている日立ハイテクノロジーズ（卸売業）、HOYA（精密機器）、ダイキン工業（機械）、参天製薬（医薬品）、日立製作所（電気機器）などの株価が上昇したこと

#### 当期後半

上昇▲・組入れているイビデン（電気機器）、ソニー（電気機器）、HOYA（精密機器）、参天製薬（医薬品）、トレンドマイクロ（情報・通信業）などの株価が上昇したこと

### 2. 投資環境

日本株市場は、当期前半、米中の貿易摩擦問題に引き続き振られる展開ながら、米欧の利下げ観測の高まり、米株高などを支えに上昇となりました。期首から4月までは、2018年末の急落から戻す展開となり上昇基調で推移しました。米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めには慎重な「ハト派」姿勢への転換、米中問題の進展期待の高まり、堅調な米国景気、1ドル=112円台への円安・ドル高などが好感されました。しかし5月には、米国による中国製品への追加関税引き上げ、中国通信機器最大手の華為（ファーウェイ）への米国の輸出規制措置などを受けて米中貿易戦争激化への警戒感が再燃し、世界的な景気減速への懸念を強め一転して大幅下落となりました。その後は、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の発言などを受けた米国の利下げ観測の高まり、米中首脳会談の開催決定による米中問題の進展期待、米株高などから戻り歩調となったものの、景気・企業業績への減速懸念

は根強く、1ドル=107円台への円高・ドル安進行、中東情勢への懸念も重荷に上値の重い展開となりました。当期後半は米中通商協議の進展および企業業績の底入れ・改善への期待の高まりを背景に大幅上昇となりました。7月は、引き続き米中問題及び世界経済減速への警戒感から神経質な展開が続き、8月にはトランプ米政権による対中関税第4弾の発動表明などを受けて米中対立激化への懸念から急落を演じました。しかし、9月には米中の閣僚級協議の再開決定、欧米の金融緩和への期待などから反発に転じ、10月以降は米中通商協議での部分合意の方向が伝わり市場心理が好転する中で、7-9月期決算を通じた日本企業の業績底入れ期待、最高値更新の米国株、1ドル=109円台への円安・ドル高基調なども追い風に上昇基調で推移しました。12月には、英総選挙での与党大勝、米中貿易協定で「第1段階」合意との報道が伝わると先行き懸念の後退から一段高となり、日経平均は節目の2万4,000円台を約1年2カ月ぶりに回復しました。その後は中東情勢の緊迫化から急落場面があったものの、武力衝突への警戒が和らぐと短期間で下落分を取り戻し高値圏での終了となりました。

### 3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業\*の株式に投資してまいりました。

\*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

#### ◇組入上位10業種

##### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	13.1%
化学	11.6%
輸送用機器	7.9%
小売業	7.9%
機械	7.0%
精密機器	6.1%
情報・通信業	6.0%
食料品	5.6%
サービス業	4.2%
陸運業	4.0%



##### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	16.6%
輸送用機器	9.4%
化学	9.0%
小売業	7.8%
精密機器	6.3%
情報・通信業	6.1%
機械	5.9%
医薬品	3.9%
ガラス・土石製品	3.9%
不動産業	3.8%

業種別では、電気機器やガラス・土石製品などの比率が上昇しました。一方、化学やサービス業などの比率は低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
セコム	サービス業	2.2%
三井不動産	不動産業	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
村田製作所	電気機器	2.1%
島津製作所	精密機器	2.1%
デンソー	輸送用機器	2.1%
アサヒグループホールディングス	食料品	2.1%

### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
ソニー	電気機器	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
富士通	電気機器	2.3%
イビデン	電気機器	2.2%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
信越化学工業	化学	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
ダイキン工業	機械	2.1%
島津製作所	精密機器	2.1%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

2020年1月の日本株市場は、米中貿易協議での「第1段階」合意、米イラン対立を巡る中東情勢への警戒感の和らぎ等から投資家心理が改善するなか、世界景気・企業業績の持ち直し期待に加え、米連邦準備理事会（FRB）をはじめとする主要中銀の緩和的な金融政策の継続、最高値更新の米株高、1ドル＝110円台への円安進行なども支えに中旬までは昨年来高値圏で堅調に推移してきました。しかし、景気・企業業績の底入れ・回復を先取りし期待先行で上昇してきた市場は、下旬には中国発の新型肺炎の感染拡大を受け、その世界経済への影響懸念から大幅下落を演じ警戒感を強めています。株価が反発・上昇に向かうには、新型肺炎の影響収束とともに、来期以降の企業業績の底入れ・回復への確信度の高まりが待たれそうです。したがって当面の株式市場は、新型肺炎拡大の動向・影響、依然として先行き懸念が残る米中問題の行方、中東を巡る地政学リスク、米欧の金融政策、中国の景気減速、為替市場などの外部環境をにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めて行く展開となりそうです。

### (2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年1月22日~2020年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	23,933円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	32円 (32)	0.132% (0.132)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	32	0.132	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2019年1月22日から2020年1月20日まで）

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		777 (106)	1,997,220 (-)	2,035	6,237,593

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,234,813千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,985,419千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2019年1月22日から2020年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■特定資産の価格等の調査 (2019年1月22日から2020年1月20日まで)

該当事項はありません。

## ■主要な売買銘柄 (2019年1月22日から2020年1月20日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
コムシスホールディングス	73.1	212,933	2,912	日立ハイテクノロジーズ	66.1	347,555	5,258
レンゴー	220.8	211,987	960	村田製作所	49.6	271,845	5,480
ふくおかフィナンシャルグループ	85.8	204,421	2,382	日本たばこ産業	80.7	225,170	2,790
小糸製作所	34.8	197,992	5,689	日本触媒	33.2	215,225	6,482
不二製油グループ本社	58.9	194,014	3,293	電通グループ	45.5	213,968	4,702
シマノ	11.3	189,167	16,740	マブチモーター	56.6	213,136	3,765
キーエンス	2.9	186,102	64,173	住友電気工業	142.4	198,230	1,392
日本碍子	109.6	175,498	1,601	味の素	112.9	195,128	1,728
パーク24	67.9	174,294	2,566	クボタ	115.5	186,014	1,610
イビデン	92.7	172,470	1,860	HOYA	21.2	173,419	8,180

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

## ■組入資産の明細 (2020年1月20日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(2.1%)</b>				<b>パルプ・紙(1.8%)</b>			
コムシスホールディングス	—	57.1	186,431	レンゴー	—	196	162,484
<b>食料品(3.7%)</b>				<b>化学(9.2%)</b>			
アサヒグループホールディングス	57.2	34.7	173,395	クラレ	142.6	104.5	142,433
不二製油グループ本社	—	52.2	155,556	信越化学工業	28.4	15.7	197,820
味の素	112.9	—	—	日本触媒	33.2	—	—
日本たばこ産業	80.7	—	—	住友ベークライト	54	36.5	150,380
<b>繊維製品(1.7%)</b>				花王	32.2	21.2	191,690
東レ	312.7	201.2	153,535	エフピコ	34.5	21.4	139,742

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>医薬品(4.0%)</b>			
塩野義製薬	37	24.1	170,121
参天製薬	127.2	87.7	188,379
<b>石油・石炭製品(-%)</b>			
JXTGホールディングス	124.4	-	-
<b>ゴム製品(1.6%)</b>			
ブリヂストン	55.6	36	144,756
<b>ガラス・土石製品(3.9%)</b>			
AGC	61.3	43.9	178,673
日本碍子	-	88.2	173,754
<b>非鉄金属(-%)</b>			
住友電気工業	142.4	-	-
<b>金属製品(1.8%)</b>			
三和ホールディングス	203.3	133.7	165,788
<b>機械(6.0%)</b>			
小松製作所	79.6	58.5	155,551
クボタ	115.5	-	-
ダイキン工業	19	12.2	194,529
栗田工業	79.1	55.7	183,531
<b>電気機器(16.9%)</b>			
イビデン	-	74.3	200,089
日立製作所	66.7	41.6	191,027
マブチモーター	56.6	-	-
日本電産	18.2	12.6	197,253
富士通	33.4	19.4	213,012
ソニー	45.7	28.6	228,542
キーエンス	-	4.4	175,340
ファナック	10.3	7.3	153,044
村田製作所	18.4	-	-
小糸製作所	-	29.4	152,880
<b>輸送用機器(9.5%)</b>			
豊田自動織機	41.2	27.2	177,616
デンソー	50.9	33.3	167,199
トヨタ自動車	40.2	25.3	196,834
本田技研工業	66.1	49	150,234
シマノ	-	9.4	164,312
<b>精密機器(6.4%)</b>			
テルモ	39.2	47.7	189,559
島津製作所	107.5	59	194,405
HOYA	39.3	18.1	194,213

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>陸運業(3.6%)</b>			
東日本旅客鉄道	23.9	16.9	168,847
日立物流	77.8	48.4	155,848
<b>情報・通信業(6.2%)</b>			
トレンドマイクロ	36.2	27.1	159,077
日本電信電話	64.4	75.4	214,701
NTTドコモ	85.8	58.6	182,011
<b>卸売業(-%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	66.1	-	-
<b>小売業(8.0%)</b>			
エービーシー・マート	35.1	22.5	160,875
セブン&アイ・ホールディングス	64	40.9	175,256
ツルハホールディングス	22.7	13.1	178,160
ニトリホールディングス	16.7	11.6	198,650
<b>銀行業(3.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	463.9	312	181,927
ふくおかフィナンシャルグループ	-	74.6	149,946
<b>保険業(2.0%)</b>			
東京海上ホールディングス	46.5	29.8	182,048
<b>その他金融業(1.9%)</b>			
オリックス	135	88.5	166,203
<b>不動産業(3.9%)</b>			
パーク24	-	63.1	175,418
三井不動産	102.5	62.4	172,068
<b>サービス業(2.1%)</b>			
電通グループ	45.5	-	-
セコム	29.6	19.2	186,048
合計	株数・金額 51銘柄	2,731 51銘柄	8,961,201 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,961,201	% 98.1
コール・ローン等、その他	172,987	1.9
投資信託財産総額	9,134,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,134,188,480円
コール・ローン等	50,612,893
株式(評価額)	8,961,201,720
未収入金	100,124,967
未収配当金	22,248,900
(B) 負債	23,836,137
未払解約金	23,836,000
未払利息	137
(C) 純資産総額(A-B)	9,110,352,343
元本	3,434,329,644
次期繰越損益金	5,676,022,699
(D) 受益権総口数	3,434,329,644口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,527円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	5,374,469,213円
期中追加設定元本額	232,548,914円
期中一部解約元本額	2,172,688,483円
(注2) 1口当たり純資産額	2,6527円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンパーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	3,046,866,081円
iTrust日本株式	387,403,272円
ビクテ日本ナンパーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	60,291円

## ■損益の状況

当期(自2019年1月22日 至2020年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	235,543,901円
受取配当金	235,651,434
受取利息	47
その他収益金	8,473
支払利息	△ 116,053
(B) 有価証券売買損益	1,234,125,976
売買益	1,606,262,735
売買損	△ 372,136,759
(C) その他費用等	△ 10,141
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,469,659,736
(E) 前期繰越損益金	6,891,848,764
(F) 追加信託差損益金	318,742,086
(G) 解約差損益金	△ 3,004,227,887
(H) 計(D+E+F+G)	5,676,022,699
次期繰越損益金(H)	5,676,022,699

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

該当事項はありません。